

実務対応

プロジェクト	権利確定条件付きで従業員等に有償で発行される新株予約権の企業における会計処理
項目	本日の審議事項

これまでの検討事項

1. 企業会計基準委員会は、平成 29 年 5 月 10 日に、以下の実務対応報告及び企業会計基準適用指針の公開草案（以下合わせて「本公開草案」という。）を公表した。
 - 実務対応報告公開草案第 52 号「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い（案）」
 - 企業会計基準適用指針公開草案第 57 号（企業会計基準適用指針第 17 号の改正案）「払込資本を増加させる可能性のある部分を含む複合金融商品に関する会計処理（案）」
2. 本公開草案のコメント期間は平成 29 年 7 月 10 日までであり、253 通のコメント・レターが寄せられた。

本日の審議事項

3. 本日の企業会計基準委員会では、寄せられたコメント・レターの内容を踏まえ、公開草案に寄せられたコメントとそれらに対する対応案のうち、質問 2（会計処理に関する質問）、質問 3（注記に関する質問）、質問 4（適用時期及び経過措置に関する質問）及び質問 5（その他）に関する対応案（論点番号(54) まで）の審議を行う（審議事項(3)-2）。
4. なお、第 107 回実務対応専門委員会（2017 年 9 月 7 日開催）及び第 369 回企業会計基準委員会（2017 年 9 月 21 日開催）で聞かれた主な意見は審議事項(3)-3 に、第 108 回実務対応専門委員会（2017 年 10 月 5 日開催）で聞かれた主な意見は審議事項(3)-4 に記載している。

以 上